

メディアを活用した児童・生徒の主体的学習態度 の変容をめざした授業の実証研究

井上 史子*1 林 徳治*2

【概要】本研究は、メディアを活用した児童・生徒の主体的学習態度の変容をめざした授業の設計・評価に関する実証研究である。筆者らは、先行研究¹⁾として中学生のメディアに対する意識調査を実施し、今日の中学生在が主にテレビから様々な情報を得ていることや、テレビ番組の内容に影響された行動をとっていることなどについて明らかにした。また、教職員を対象としたメディアに対する意識調査の結果より、テレビ番組やインターネットなどが子どもたちに及ぼす影響を危惧しながらも、授業の中でのメディア活用には消極的であることが明らかになった。これら結果より、これからの子どもたちには情報をクリティカル²⁾に読み解き活用する力が必要であり、さらに、その力を育成することにより主体的に学ぶ態度の変容が期待できると考える。

本稿では、メディアを効果的に活用した学習を通して、児童の主体的学習態度の変容をめざした授業実践について論述した。

【キーワード】主体性、メディアリテラシー、情報教育、総合的な学習の時間

I はじめに

学校教育における情報化の背景には、急激に国際化の進む社会に対応できる日本人として必要な生きる力の育成という目標と、情報化によって教育の質を高めようというねらいがあると考えられる。実際、コンピュータやインターネットなど新しいメディアの活用は、教師主導の系統主義的な授業に加え、学習者中心の社会的構成主義の授業も取り入れていく必要性を学校教育にもたらした。しかし、教育現場では急速な情報化（テクノロジーブッシュ）への対応に苦慮しているのが現状である。筆者（井上）が実施したアンケート結果（2002）からも、多くの教師は授業へのメディア活用は必要と認める反面、自身の授業への活用には消極的に関心が薄い実態が明らかになった。原因として、教師のメディア活用のイメージがコンピュータやインターネットなど情報機器の狭義的な活用であるという認識が根強く残っていること、授業でのメディア活用がもたらす教育効果や学習態度の変容など評価尺度が曖昧なことがあげられる。本稿では、児童の主体性の育成に着目し、主体性の定義を考案した。さらに授業実践を通して主体性の変容を形式的・操作的に

把握するために主体性尺度³⁾による調査を実施しその結果について報告する。調査結果より、児童の主体的学習態度の変容をめざした授業について提案する。

II 主体的学習態度の考え方

学校教育の目標が子どもたちの生きる力の育成にあると言われて久しい。生きる力と情報教育との関わりは、情報活用能力の育成を通じて子どもたちが生涯を通して社会の様々な変化に主体的に対応できるための基礎・基本の習得をめざすことにあるとされている。生きる力とは社会の変化に主体的に対応できる力であり、情報活用能力はその基盤となる能力であると言える。しかし、社会の変化に主体的に対応できる力の解釈は多様であり、そのことが学校における情報教育や授業へのメディア活用を推進する上でも問題となっていると考える。筆者は、教育活動においてよく使われる主体性という言葉に着目し、その定義づけを試みた。定義づけにあたっては、その字義とともに、浅海（1999）による主体性の定義を参考とした。すなわち、主体性を「周囲の人の言動や自己の中の義務感にとらわれ

*1 fumiko inoue : 山口大学大学院教育学研究科 e-mail=m02003@edu.yamaguchi-u.ac.jp

*2 tokuji hayashi : 山口大学教育学部 e-mail=hayashi9@yamaguchi-u.ac.jp

ず、行為の主体である我として自己の純粋な自由な立場において自分で選択した方向へ動き、自己の立場において選択し、考え、感じ、経験すること」とするものである。自己の義務感とは、「こうしなければならないといった考え」を指す。しかし筆者は、学校教育は本来意図的なものであり、子どもたちがまったく他のものにとらわれないことや自由に自己の選択した方向に動くことは困難であると考える。よって、主体性を「周囲の大方の意見や自己の義務感にとらわれることなく、能動的な行為の主体として課題意識を持ち、自分で選択した学習課題にそって考え、判断し、行動しようとする。また、これらの構えがある状態」と定義づけた。

以上の考えに基づき、主体性という多様な解釈が可能な概念を形式的・操作的にとらえられるものか否かという懸念はあるが、学習者の主体性を測定する試みとして主体性尺度による調査内容を考案し実施した。

Ⅲ 方法・結果

1. 主体性尺度による調査方法

調査にあたり、主体性の尺度項目の検討を行った。尺度項目は、浅海による主体性尺度を参考に、小学生に対して妥当であると筆者および担任、臨床心理学の専門家が判断した15の尺度項目で構成し、文章表現も小学生用に簡略化した。この尺度を授業対象の児童20名(第5,6年生)に6段階評定(1.まったくあてはまらない～6.とてもよくあてはまる)により自己評価させた。児童による自己評価の妥当性を検討するため、同様の内容・方法で担任の教師による児童一人ひとりの主体性評価も実施した。表Ⅲ-1に主体性尺度項目の一部を示す。

表Ⅲ-1 主体性尺度の因子項目と尺度項目例

	因子項目	尺度項目例
1	積極的な行動	人に言われなくても進んで物事に取り組む
2	自己決定力	自分の意見が人から反対されても理由なく取り消したりしない
3	自己を方向づけるもの	目標をもち、それに向かってこつこつ取り組む
4	自己表現	自分の考えを言うことができる(言葉以外の表現方法も含む)
5	好奇心	新しいことにチャレンジするのが好きである

2. 結果と考察

児童(20名)による自己評価(回答率100%)と担任評価の結果を表Ⅲ-2に示す。

(1) 児童の自己評価と担任評価との比較

主体性に対する児童による自己評価得点の全体平均は4.1(表Ⅲ-2の*a参照)であり、6段階評定の「ややあてはまる」にあたることから、自己の主体性に対しどちらかといえば肯定的な集団であると言える。しかし、学年毎に自己評価の総合得点をそれぞれの担任の評価と比較すると、5年生では11名中7名(63.3%)が担任の評価より自己評価が低く、担任の評価との食い違いの幅が±2ポイント(以下、「p」と略す)以上の項目がある児童は9名(81.8%)であった。6年生では9名中6名(66.7%)の自己評価が担任より高く、担任の評価との食い違いの幅が±2pの項目がある児童は7名(77.8%)であった。これより小学校5,6年生の段階では自己評価力は未だ未熟であり、信頼性に欠けると思われる。しかし、同時期に実施した批判的思考力の特性*3に関する調査では、5年生では担任の評価との食い違いの幅が±2p以上の項目がある児童が8名(72.7%)であったのに対して、6年生では2名(22.2%)だけであった。つまり、同じ小学校高学年でも評価項目によっては5年生と6年生で自己評価力に違いがあることがわか

*3 批判的思考力の特性に関する調査は、D'Angelo.E.(1971)による批判的思考傾向の特性に基づいて宮元(1996)らが作成した30の尺度項目を参考とした。

る。また、主体性および批判的思考力の特性に対する自己評価が、ともに10p以上担任の評価と食い違う児童は全体で3名いたが、これらの児童の共通点として、国語の『書く・読む』力が弱いこと、言葉による表現力が弱いことなどが担任による評価および観察からあげられた。以上のことから、小学校高学年の段階で自己評価をさせる場合は、教師は児童の発達段階や学力傾向に配慮しなくてはならない。そして、自己評価力の未熟な児童に対しては、自己の言動や考えを振り返らせるよ

うな具体的な助言や指示が必要である。また、そのような児童は『書く・読む』力が弱い傾向があることから、国語科での基礎・基本の学習を徹底することも重要である。さらに、教師による評価にはどうしても主観が入りやすいことなどを考慮し、T. T. (Team Teaching) など、第三者による評価を取り入れていく必要があると考える。

表Ⅲ-2 主体性に対する児童の自己評価と担任による評価の比較

因子 項目	自己 担任	5 年											計	尺度 平均	項目 平均
		女1	女2	女3	女4	女5	女6	男1	男2	男3	男4	男5			
積極的な行動	自	11	15	10	11	9	12	11	7	9	12	11	118	10.7	3.6
	担	16	15	8	12	11	13	13	11	9	8	9	125	11.4	3.9
自己決定力	自	15	13	6	4	6	6	9	3	10	8	6	86 ^a	7.8	2.6
	担	12	12	6	8	8	7	12	3	9	8	7	92	8.4	2.8
自己方向	自	14	15	11	13	12	16	14	12	9	17	13	146 ^a	13.3	4.4
	担	14	14	13	14	14	15	13	13	10	11	11	142	12.9	4.3
自己表現	自	18	12	11	14	8	14	7	9	6	8	13	120	10.9	3.6
	担	18	12	12	15	13	15	10	9	9	8	14	135	12.3	4.1
好奇心	自	12	13	12	12	12	14	13	11	13	12	13	137 ^a	12.5	4.2
	担	13	14	11	14	13	14	13	13	13	9	13	140	12.7	4.2
計	自	70	54	68	50	42	47	57	54	47	62	56	607	11.0	3.8 ^a
	担	73	61	67	50	49	50	44	63	59	64	54	634	11.5	3.8
因子 項目	自己 担任	6 年											計	尺度 平均	項目 平均
		女1	女2	女3	女4	男1	男2	男3	男4	男5					
積極的な行動	自	15	11	13	12	11	13	12	14	13			114	12.7	4.2
	担	13	15	13	13	13	15	8	15	14			119	13.2	4.4
自己決定力	自	6	11	12	10	7	7	14	11	14			92 ^a	10.2	3.4
	担	6	15	11	9	6	8	9	7	14			85	9.4	3.1
自己方向	自	18	13	15	15	14	15	15	15	15			135 ^a	15.0	5.0
	担	16	15	14	15	15	12	10	18	13			128	14.2	4.7
自己表現	自	12	14	15	11	12	13	11	14	14			116	12.9	4.3
	担	10	15	12	7	17	13	14	13	10			111	12.3	3.1
好奇心	自	17	14	13	12	14	15	14	14	15			128 ^a	14.2	4.7
	担	12	15	14	11	13	13	10	17	15			120	13.3	4.4
計	自	68	63	68	60	58	63	66	68	71			585	13.0	4.3 ^a
	担	57	75	64	55	64	61	51	70	66			563	12.5	4.2

(3) 主体性因子の評価結果と考察

『積極的な行動』『自己決定力』『自己表現』はいずれも行動として外に現れやすい因子であるが、児童の自己評価ではこれら3つの因子得点が『自己を方向づけるもの』『好奇心』の得点に比べて低い。これは、主体性を行動や態度に表すことに対する児童の消極性を示していると考えられる。特に、『自己決定力』(自らの考えに自信を持ち他人によってその行動や態度を左右されない)の評価は全体平均で88p(表Ⅲ-2の*b参照)と低く、学校社会の中で、児童が周囲の意見にとらわれずに主体的・能動的に行動することの困難さを表していると言える。これに対して「熱中するものがある」や「目標に向かって努力する」など、内面的で、個人の方向性を示す『自己を方向づけるもの』(全体平均140.5p, 表Ⅲ-2の*c参照)や『好奇心』(全体平均132.5p, 表Ⅲ-2の*d参照)に対する自己評価は高い。これは、児童は様々なものに興味・関心を持ち、目標が決まればそれに向かって努力するという内面的な構えの高さを示している。

以上より、児童の主体性の育成には、第一に個々の興味・関心を刺激する課題設定が必要である。興味・関心に基づいた課題は、児童の目的意識や学習意欲の向上をもたらす、積極的な行動につながると考える。ここでいう興味・関心に基づいた課題とは、一過性の楽しさやおもしろさではなく、一つのことを深く追求したり、自ら課題解決する意欲につながる課題を意味している。第二に課題解決の学習過程で、自己表現の学習の場を多く設定する。すなわち、自分の考えや意見を他者にわかりやすく表現する⁴⁾ことの大切さ、楽しさ、困難さを体験できる学習の場を取り入れることが重要である。自己表現の学習は、児童の他者とのコミュニケーションや相互理解を深め、周囲の意見に流されない確固とした自己の確立をうながすと考える。

筆者は、これらを取り入れた授業設計により、先に述べた「周囲の大方の意見にとらわれることなく、能動的な行為の主体として課題意識を持ち、自ら考え、判断し、行動する」

という児童の主体性の育成が期待できる。

IV まとめと今後の課題

本研究は、児童・生徒の主体的学習態度の変容をめざした授業のあり方についての実証研究である。筆者は、先行研究を基に、主体性についての定義や調査内容を考案し、授業実践を行った。主体性の定義や育成については、今後、研究・教育実践レベル間で議論や試行的な実践を重ねて実用的なものにしていく必要がある。また、学校教育で主体性を育成できる可能性についても議論していく必要がある。今回の主体性に関する調査結果より、児童の自己評価と担任の評価に食い違いが生じた項目について、原因や調査項目の妥当性について検討を要する。

筆者(井上)は、主体性調査を実施した小学校の5,6年生(20名)を対象に、総合的な学習の時間を利用したメディアリテラシー⁵⁾の授業を担当し実施している。授業実践を通して、児童の関心の高さ、自ら考え課題を解決しようとする主体的な学習態度など、主体性の変容をめざした授業のモデルとして期待できる。本実践授業の最終的な成果については、次回年会で報告する予定である。

【参考文献】

- 1) 井上史子, 林徳治, 「中学生の情報活用能力を育成する授業の実証研究」, 2002, 日本教育情報学会第18回年会論文集
- 2) E.B.ゼックミスタ, J.E.ジョンソン著, 宮元博章, 道田泰司, 谷口高士, 菊池聡訳, 「クリティカルシンキング入門編」, 1996, 北大路書房
- 3) 浅海健一郎, 「子どもの「主体性尺度」作成の試み」, 1999, 人間性心理学研究第17巻第2号
- 4) 林徳治編著, 「情報社会を生き抜くプレゼンテーション技術」, 2000, ぎょうせい
- 5) 山内祐平, 「デジタル社会のリテラシー」, 2003, 岩波書店